

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地													
専修学校国際電子 ビジネス専門学校		昭和58年11月10日		親盛 省二		〒900-0025 沖縄県那覇市壺川3-5-3 (電話) 098-833-6580													
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地													
学校法人KBC学園		平成6年3月14日		大城 圭永		〒900-0025 沖縄県那覇市壺川3-5-3 (電話) 098-835-4240													
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士														
工業	工業専門課程	情報スペシャリスト科(4年制)		—	平成20年文部科学省告知 第15号														
学科の目的	国家資格(情報処理技術者試験)および、主要なベンダー資格であるOSS-DB・OCJ-P・Security+の資格取得を通して、ICTのスペシャリストとして相応しい知識・技術を習得します。また、学校行事や外部セミナーなどの様々な活動を通して、創造力・自主性・協調性を身に付けます。さらに、専門知識を深めるための実践的取組(システム構築・卒業研究)を行うことで、ICTの幅広い知識・技術を持ち、自ら課題を発見・解決できる人材を育成する。																		
認定年月日	平成26年 3月 31日																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技												
4年	昼間	3435時間	2173時間	481時間	1111時間	0時間	0時間												
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
220人		193人	0人	10人	8人	18人													
学期制度	■前期: 4月1日~9月30日 ■後期: 10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・科目試験、課題提出及び検定試験、授業態度、出席状況などの総合的に判断し評価を行う。														
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 7月下旬から3~4週間 ■冬季: 12月下旬から1月上旬 ■春季: 3月中旬~3月下旬 ■学年末: 3月31日			卒業・進級 条件	(1)基準検定の取得 (2)成績評価が全てC以上 (3)総授業時間の出席率90%以上 (4)授業料等の学納金の完納														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任制として、個別対応を行っている。 定期的な個別面談やスクールカウンセリング対応が可能である。			課外活動	■課外活動の種類 ①ボランティア活動 ②イベント等の実行委員会 ③沖縄各協会主催体育大会 ■サークル活動: 有														
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社 三井物産セキュアディレクション株式会社など ■就職指導内容 ①ビジネスマナーの指導及び志学授業により、コミュニケーション能力の向上を図る ②就職研修を通して面接指導を実施 ③キャリアサポーターによる就職相談 ■卒業生数: 26人 ■就職希望者数: 25人 ■就職者数: 25人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 96.2% ■その他 ・進学者数: 0人 (令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報安全確保支援士</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>Cloud Essentials</td> <td>③</td> <td>26人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報安全確保支援士	③	2人	2人	Cloud Essentials	③	26人	25人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
情報安全確保支援士	③	2人	2人																
Cloud Essentials	③	26人	25人																
中途退学 の現状	■中途退学者 4名 ■中退率 2.4% 令和3年4月1日時点において、在学者169名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者165名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、精神的問題、病気 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 入学前に教育課程及び学費等の説明を実施。担任・責任者による面談。																		
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・学費支援制度・家族割引制度・高資格学費免除制度・情報処理技術者をめざす学生対象として指定校制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																		
当該学科の ホームページ URL	http://www.kbc.ac.jp/																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 本学科の目的を達成するために、情報通信産業界で必要とされる専門知識、地域における産業振興の方向性、新たな技術・技能等について十分に把握をするために、情報通信産業について専門的知見を有する企業の参画をえた教育課程編成委員会を設置し、当該委員会において、包括的カリキュラム(入学～卒業)および、単年度毎の開設する科目の内容およびその指導方法を検討し、情報通信産業界における職業人として実践的な知識・技能を習得するための実効性のある教育課程を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

- ①学校管理運営規程の(委員会等の設置)第3条に教育課程編成委員会の設置が位置付けられており、教育課程は、教育課程編成委員会に諮り、学科の目標に照らして校長が編成する。
- ②教育課程編成委員は、委員長(教務責任者)・学科責任者が参加することにより、企業等から提示された意見や提言を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、授業方法・内容等)の編成に反映させることができる。
- ③教育編成委員会で決議された事項を、学校責任者及び本校校長に答申し審議を行う。採用された審議内容を学校責任者から学科責任者へ伝達する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
與那覇 康哲	国際電子ビジネス専門学校 教務部 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
大城 全揮	国際電子ビジネス専門学校 教務部 課長 情報スペシャリスト科	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
城間 大地	国際電子ビジネス専門学校 教務部 情報スペシャリスト科	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	
渡真利 哲	一般社団法人 沖縄県情報産業協会	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
内間 研作	株式会社オーシーシー 技術サービス本部 ICTプラットフォーム部	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
佃 昌宣	NTTコミュニケーションズ 株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
翁長 亨	一般社団法人 IIOT	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催数2回 第1回 11月末までに実施 / 第2回 3月末までに実施

(開催日時)

第1回 令和3年11月12日 16:30～17:30

第2回 令和4年 2月25日 16:30～17:30

193人

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

コロナ禍の影響のため、対面での授業の実施が厳しい状況であったためオンラインと対面で併用しながら授業を実施した。今年度の新しい取り組みである選択授業(ネットワーク、セキュリティ、開発)にそれぞれ興味のある分野を受講する方針で実施したところ、受講した学生からは好評であったため、次年度も引き続き継続していく。

委員の方々より「学生から希望するカリキュラム要望」や「リモート授業の課題点はないか」などの意見を受け、カリキュラムや選択科目の目的・効果の検証やリモート授業や学生とのコミュニケーションの取り方について情報交換を行った。実施しているカリキュラムの情報を得るために、ツールを活用した学生アンケートを収集し、カリキュラムの検証や構成及び学科の質向上につなげる。4年制カリキュラムに関して、「Splunk」や「オンデマンド授業(動画教材)」について議論を行った。学生が社会人になった後も自身で学習しなければならない観点と、新たな授業スタイルの確立を図るため教務自身もチャレンジする。動画コンテンツを積極的に活用することは今の時代に必要だと感じる。ただ、定期的に教務側で進捗チェックや学生のモチベーションを保つ工夫(フォローアップ)が必要だと考える。

IT業界で生きていくうえで、どのような情報をキャッチアップしていくかなど学生自身で学ぶ場ということを定着させていく。「授業が大変と言うが、簡単な専門学校や大学を出て、社会に通用するのか。今だから大変とを感じるが、社会に出ると正しく学ぶというような基礎を身に着ける瞬間は学生のうちしかない」と委員からの言葉を頂いた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

情報通信産業界における職業人として実践的な知識・技能を習得するために、主に講義等の座学で学んだ知識に基づき、それらの知識を具体的にどの様に利用するのか、されているのかを理解するために、情報通信産業について専門的知見を有する企業等と連携し、実務を体験(疑似体験含む)出来る実習・演習等を実施する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

上記方針を実現するために、教育課程における科目について、情報通信産業について専門的知見を有する企業等から講師として迎え、これまで学んだ実務に関する実践的な技術・知識(データ分析、システム開発)を用いた「研究課題」を制作する。卒業研究発表会を通して、技術力・知識力・実践力を軸とした評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ログ分析実習 (Splunk)	様々なシステムから生成されるマシンデータの収集、検索、分析を行うために開発された「ITシステムのためのマシンデータ分析プラットフォーム」を学習する。	三井物産セキュアディレクション株式会社
卒業研究	個人ごともしくはグループで、自ら課題を定義し、それをこれまでに学んだ技術・知識を用いて解決し各種の制作物を成果物として作成する。	T&Cテクノロジーズ株式会社
システム開発実習 (基礎)	システム開発を行う際の設計を、実際にWebアプリケーションを作成することによって学習する。	株式会社 琉球ネットワークサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ①情報通信産業について専門的知見を有する企業等の講師による、実務に関する知識、技術、技能の研修。
- ②授業・生徒に対する指導力を習得・向上するための研修を、教員個々の教育活動上の役割を考慮した上で計画を策定し実施することで、情報通信分野における実務を教育内容や方法等の教育活動に反映する。
- ③学校法人KBC学園教職員研修規定第4条、第5条に基づき必要な知識技術の研修を実施。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

◎AWS Academy 認定インストラクター向けオンラインワークショップ研修

□対象職員:情報スペシャリスト科担当職員

□研修内容:AWS Academy プログラムについての講師向けワークショップ研修

□開催期間:令和4年3月17日・18日

□連企業等:AWS Academy

□教育内容との関係性:IT業界で活躍する「クラウドエンジニア」を育成するためのカリキュラム構築を目的とする。

② 指導力の修得・向上のための研修等

◎インストラクショナル・デザイン(ID)研修

□研修内容:教育力向上のため、授業計画をより明確にし実行可能にする研修の実施。

□開催時期:令和3年11月19日

□研修対象:教務部職員

□連企業等:YICグループ

□教育内容との関係性:効果的な授業展開、授業設計の方法について知り、学生の自立支援となる魅力ある授業の構築を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

◎AWS Academy Cloud Architecting(ACA)コース 講師向けワークショップ

□対象職員:情報スペシャリスト科担当職員

□研修内容:AWS Academy Cloud Architecting(ACA)コース 講師向けワークショップ研修

□開催期間:令和4年5月16日・18日・24日・31日、6月2日の5日間

□連企業等:AWS Academy

□教育内容との関係性:IT業界で活躍する「クラウドエンジニア」を育成するためのカリキュラム構築を目的とする。

② 指導力の修得・向上のための研修等

◎インストラクショナル・デザイン(ID)研修

□研修内容:教育力向上のため、授業計画をより明確にし実行可能にする研修の実施。

□研修時期:令和4年11月18日

□研修対象:教務部職員

□連企業等:YICグループ

□教育内容との関係性:効果的な授業展開、授業設計の方法について知り、学生の自立支援となる魅力ある授業の構築を学ぶ。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当校の教育理念は、高度な技能技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する事である。この教育理念に基づき実践的な教育が実現できているか、また、その教育を実現する為に必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置し、下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ①教育理念・育成する人財像が、「学生の手引き」に記載されているか ②教育理念・育成する人財像が、教職員手帳等に記載されているか ③教育理念・育成する人財像が、HP、パンフレット・募集要項等に記載されているか ④学科の修業期間における教育事業計画が文書化され、提示されているか
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ①年度予算、中期計画が策定されているか ②予算は計画に従って妥当に執行されているか、定期的に確認しているか ③理事会・評議委員会が定期的に開催されているか ④運営会議が定期的に開催されているか ⑤人事考課制度は文書化されているか ⑥賃金制度は文書化されているか ⑦採用制度は文書化されているか ⑧勤務管理が適正にされているか
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ①教育理念の達成に向けた修業年限分のカリキュラムが文書化されているか ②カリキュラム作成の為にカリキュラム作成委員会があるか ③カリキュラムを作成するに当たり、教育課程編成委員会を開催し業界関係者等の外部関係者の意見を取り入れているか ④シラバス或いは講義要項等が作成されているか ⑤シラバス或いは講義要項等が事前に学生に配布されているか ⑥学生によるアンケート等による授業評価が定期的に行われているか ⑦授業改善の為に組織的取り組みが行われているか ⑧企業・施設等での職場実習があるか ⑨キャリア教育等を行っているか ⑩ビジネス教育を行っているか ⑪コミュニケーション能力の向上に向けた取り組みを行っているか ⑫教職員の育成計画等が策定されているか ⑬専門性や指導力等の向上の為に外部研修・研究へ派遣しているか ⑭教員の資質の向上の為に、自己啓発への支援をしているか ⑮非常勤講師との定期的な情報共有の為にミーティング等を開催しているか。および非常勤講師からの報告書が提出されているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ①就職に関する目標を設定したか ②就職に関する目標は教職員に共有されているか ③就職活動に関する記録がなされているか ④学生の就職結果に関して検証・報告がされたか ⑤資格・検定・コンペに関する目標を設定したか ⑥資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか ⑦資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか ⑧進級率の目標を設定しているか ⑨進級率に関する目標・計画が教職員に共有されているか ⑩退学結果に関して検証・報告がされたか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①担任による面談が定期的に行われているか ②担任は、適切に配置されているか ③学生のメンタルヘルスについて相談できる窓口が整備されているか ④学生指導に関する教職員の相談に応じる体制があり、周知されているか ⑤学生の面談・相談記録があるか ⑥定期的に健康診断を行っているか ⑦奨学金制度等の経済的支援があるか ⑧保護者との計画的な相談会・面談を行っているか ⑨卒業生の会(同窓会等)はあるか ⑩卒業生への職業紹介をしているか ⑪卒業生の就業状況把握の為に取り組みを行っているか

(6)教育環境	①組織図はあるか ②学校の年間スケジュールはあるか ③図書室・図書コーナー等があるか ④キャリアサポートを行う就職支援室・支援コーナー等があるか ⑤喫煙に関する規定が文書化・提示されているか ⑥環境エコ活動に関する規定が文書化・掲示されているか ⑦学内の整理・整頓・清掃に関する規定が文書化されているか。また定期的に管理、チェックがされているか ⑧学内外実習時の安全対策に関して文書化されているか ⑨学校生活において保険に加入しているか ⑩教育施設・備品等が定期的に管理・点検されているか ⑪防災・防犯対策に対して文書化・組織化されているか ⑫防災・防犯訓練・研修が定期的に実施されているか
(7)学生の受入れ募集	①学校案内等に目指す資格・検定・コンペが明示されているか ②学校案内等に学費・教材費・選抜方法等が明示されているか ③入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制が出来ているか ④学校説明会等による情報提供を行っているか ⑤入学者に対し学習、学校生活の為のオリエンテーションは行われているか
(8)財務	①会計監査の結果報告が文書等にて明確化されているか ②私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか ③備品及び車両に関する管理規定が文書化・管理されているか ④物品購入等における複数業者からの確認がされているか
(9)法令等の遵守	①個人情報保護規定が文書化されているか ②セクシャルハラスメントに関する規定が文書化されているか ③施設設備の保守・管理が定期的に行われているか ④防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか ⑤教職員の健康診断がなされているか ⑥自己点検・評価の為の運用ルールが文書化されているか ⑦自己点検・評価の組織があるか ⑧自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか ⑨自己点検・評価の結果を全教職員で共有する機会を設けたか。結果に基づき計画的に改善を実施しているか ⑩自己点検・評価報告書があるか。公表されているか
(10)社会貢献・地域貢献	①社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を実施しているか ②教育資源を地域社会に提供しているか ③社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を奨励・支援しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

令和3年度「自己点検・評価」の結果に基づき、学校関係者評価委員よりそれぞれの立場や視点から率直な意見を頂いた。情報公開の重要性について提言を受け、今後の取組へ反映させる事とする。
 IT業界企業は「リモートワーク」体制を確立している。人材育成に関してもオンライン講座で講師も県外からリモートで実施。(eラーニングと併用しながら開催)国もITで他業界を推進する動きがあり、今後は「他産業にDXをどの様に推進するか」が課題である。事務職及びゲーム・デザイン業界(特にWeb制作担当者)も今後在宅勤務となる予測。特に在宅勤務の社員は、独自の作業となり対面でのコミュニケーションがないため、精神面が心配であるが、「バーチャル・オフィスツール」を取入れコミュニケーションを取れる環境を提供している。若い社員は抵抗もなく使いこなしている様子である。ITの専門学校の要素を活かした取り組みを行い、学生が自主的に活動できる環境(考える場)を提供する事が重要と考える。また、教職員及び非常勤講師の質向上を目的に「情報共有・議論」を重ね、教育の質や学生の成長のために、問題発見・解決方法など検討する。その他、学校関係者評価結果に基づく改善を推進していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐久川 尚子	沖縄県コールセンター産業協議会	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
渡真利 哲	一般社団法人 沖縄県情報産業協会	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
安里 健	大城真徳税理士事務所	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

方法:ホームページ 公表時期:令和4年6月1日

URL: <http://www.kbc.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資する事。
その為に、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題等学校全体に関する情報を分かり易く示す事。
- ②又、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼につなげていく事。
- ③情報の公開を通じて学校の教育の質の確保と向上を図る事を目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①学校の沿革 ②教育理念 ③特徴 ④所在地、連絡先
(2)各学科等の教育	①収容定員 ②カリキュラム、③目指す資格・検定資格取得実績 ④就職状況
(3)教職員	各学科の担当教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②学費免除等の紹介
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	自己点検・学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ URL: <http://www.kbc.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程情報スペシャリスト科(4年制)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			総合学習 (HR・各種行事)	各種行事の企画や運営を通して主体性を育み、コミュニケーション力を高める。	1通	39		△		○	○	○	○		
○			コンピュータ概論	コンピュータの動作原理を学ぶ事を目的とする。コンピュータのハードウェアに関する知識および、基礎となる数学的知識について学ぶ。	1通	271		○	△	△	○		○	○	
○			プログラム設計	ソフトウェアの作成の際の設計について学ぶ事を目的とする。代表的なアルゴリズムを学習し、新たな課題に対してアルゴリズムを作成する能力を身につける。	1通	127		○	△	△	○		○	○	
○			ビジネスマナーI	社会人として必要とされる基本的なマナー(ビジネスマナー)について講義と実習を通して学習する。	1前	15		△	△	○	○		○	○	
○			志学I	キャリア教育の実現の鍵は専門能力および発揮できる力(人間性)であることを知り、永久戦力を目指す上での自己のあり方を考える。	1前	20		△		○	○		○	○	
○			プログラミング言語I (C言語)	プログラム言語を基礎から学ぶ。文法の学習や、サンプルプログラムを利用して、検定取得を目指す。	1通	135		○	△	△	○		○	○	
○			ITリテラシー実習	Windowsの基本操作を学ぶことを目的とする。コンピュータのソフトウェアに関する知識及びセキュリティに関する知識について学ぶ。	1前	85		○	△	△	○		○		
○			Web開発実習 (HTML)	HTMLおよびCSSについて、その構造、文法を学ぶ事で、これらの言語を用いた文書作成方について講義と実習により学習する。	1後	69		○	△	△	○		○	○	
○			セキュリティ演習	情報処理技術者に必要なセキュリティの基礎知識を講義を通して学習する。	1後	90		○	△		○		○		

授業科目等の概要

(工業専門課程情報スペシャリスト科(4年制)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			選択科目実習	ネットワーク、セキュリティ、プログラミング、クラウド、国家試験、学びなおしのうち1科目を選択し講義と実習により学習する	2通	155		△	○		○	○			
○			プログラミング言語Ⅱ (Java)	プログラミング言語について、高度な文法、構造などの応用的な内容を講義と実習を通して学習する。	2前	94		○	△	△	○	○			
○			データベース入門	データベースの基礎知識及び、言語について学習し、データベースを利用するための基本的な能力を身につける。	2通	125		○	△	△	○	○			
○			WEB開発実習 (PHP)	PHP言語を用いたプログラム作成方について講義と実習により学習する。	2前	92		○	△	△	○	○			
○			オンデマンド授業 (JavaScript)	Web開発についてフロントエンドからバックエンド、セキュリティからアプリのデプロイまでを学習する。	2前	97		○	△	△	○	○			
○			オンデマンド授業 (Laravel)	Web開発におけるフレームワークを活用し簡易Webアプリの作成について学習する。	2後	95		○	△	△	○	○			
○			システム構築技術Ⅰ (Linuc101)	LinuxOSの基礎知識を学び、実習を通して導入・運用・管理方法を学習する。	2後	107		△	△	○	○	○			
○			システム開発実習 (基礎)	システム開発を行う際の設計を、実際にWebアプリケーションを作成することによって学習する。	2後	90		○		△	○		○	○	

授業科目等の概要

(工業専門課程情報スペシャリスト科(4年制)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			システム構築技術Ⅰ (Linuc102)	LinuxOSの基礎知識を学び、実習を通して導入・運用・管理方法を学習する。	3前	91		△	△	○	○		○		
○			選択科目実習	ネットワーク、セキュリティ、プログラミング、クラウド、国家試験、学びなおしのうち1科目を選択し講義と実習により学習する	3通	155		△	○		○		○		
○			就職実務	社会の構造、企業の構造など、社会人にとって基本的な素養を学習し、就職活動の具体的な進め方について学習・演習する。	3後	61		○	△		○		○		
○			セキュリティ入門 (Security+)	情報処理技術者に必要なセキュリティの基礎知識を講義を通して学習する。	3通	103		○		△	○		○		
○			システム開発実習 (基礎)	システム開発を行う際の設計を、実際にWebアプリケーションを作成することによって学習する。	3前	79		○		△	○			○	
○			オンデマンド授業 (Python)	機械学習に使用されている言語であるPythonの基礎を学習する。	3前	56		○	△	△	○		○	○	
○			オンデマンド授業 (サーバ構築運用)	Webサーバの構築・運用を通して、Linuxサーバに関する知識・技術を学習する。	3後	56		○	△	△	○		○	○	
○			システム開発実習 (応用)	要件定義、基本設計、外部設計などシステム開発を行う際の設計を講義を通して学習する。	3後	70		○		△	○			○	
○			ログ分析実習 (Splunk)	様々なシステムから生成されるマシンデータの収集、検索、分析を行うために開発された「ITシステムのためのマシンデータ分析プラットフォーム」を学習する。	3通	169		△	△	○	○		○	○	○
○			志学Ⅱ	感化力(よい影響を受ける力)、考える力(「知行合一」を高める力)、伝える力(想いを言葉に変える力)などを学び、志を立てるために必要なことを学習する。	3後	20		○	△	△	○		○		

授業科目等の概要

(工業専門課程情報スペシャリスト科(4年制)) 令和4年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			卒業研究	個人ごともしくはグループで、自ら課題を定義し、それをこれまでに学んだ技術・知識を用いて解決し各種の制作物を成果物として作成する。	4通	302		△		○	○	○	○	○	○
○			選択科目実習	ネットワーク、セキュリティ、プログラミング、クラウド、国家試験、学びなおしのうち1科目を選択し講義と実習により学習する	4通	155		△	○		○		○		
○			仮想化概論 (Cloud Essentials)	可用性・拡張性・コスト管理など、ビジネス基盤の中心となる仮想化技術を、クラウド環境を用いて学習する。	4前	104		○	△	△	○		○		
○			オンデマンド授業 (ビッグデータ)	R言語およびRStudioを用いたデータ処理・グラフ作成を学習する。	4前	100		○	△	△	○		○		
○			オンデマンド授業 (Django)	Python開発におけるフレームワークを活用し簡易Webアプリの作成について学習する。	4後	78		○	△	△	○		○		
○			就職実務	社会の構造、企業の構造など、社会人にとって基本的な素養を学習し、就職活動の具体的な進め方について学習・演習する。	4前	38		△		○	○		○		
○			ビジネスマナーⅡ	社会人として必要なビジネスマナーを学習することで、入社後の研修を円滑に進めるために実習を通して学習する。	4後	16		△	○		○			○	
○			仮想化演習Ⅱ (AWS)	可用性・拡張性・コスト管理など、ビジネス基盤の中心となる仮想化技術を、クラウド環境を用いて学習する。	4後	76		○		△	○		○	○	
		○	企業実習	インターンシップを含め、実際の企業で実習を行う。	4後	330					○	○		○	
合計				36 科目		総時間数	3,435	単位時間(単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
授業時間数 卒業に必要な総授業時間数は、2年制課程1,700時間以上、3年制課程2,400時間以上、4年制課程3,400時間以上とする (学則第3章 第8条より一部抜粋)	1学年の学期区分	2期
成績評価 は、科目試験・課題提出・検定試験及び授業態度、出席状況を考慮して行い、その評価に基づいて教育課程の修了又は卒業の認定を行う。但し総授業時間数の90%以上の出席率のないものは、課程修了の認定をうけることができない。 (学則第5章 第15条)	1学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。